

令和5年度 酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



令和7年3月

酒々井町企画財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 酒々井町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和5年度 酒々井町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

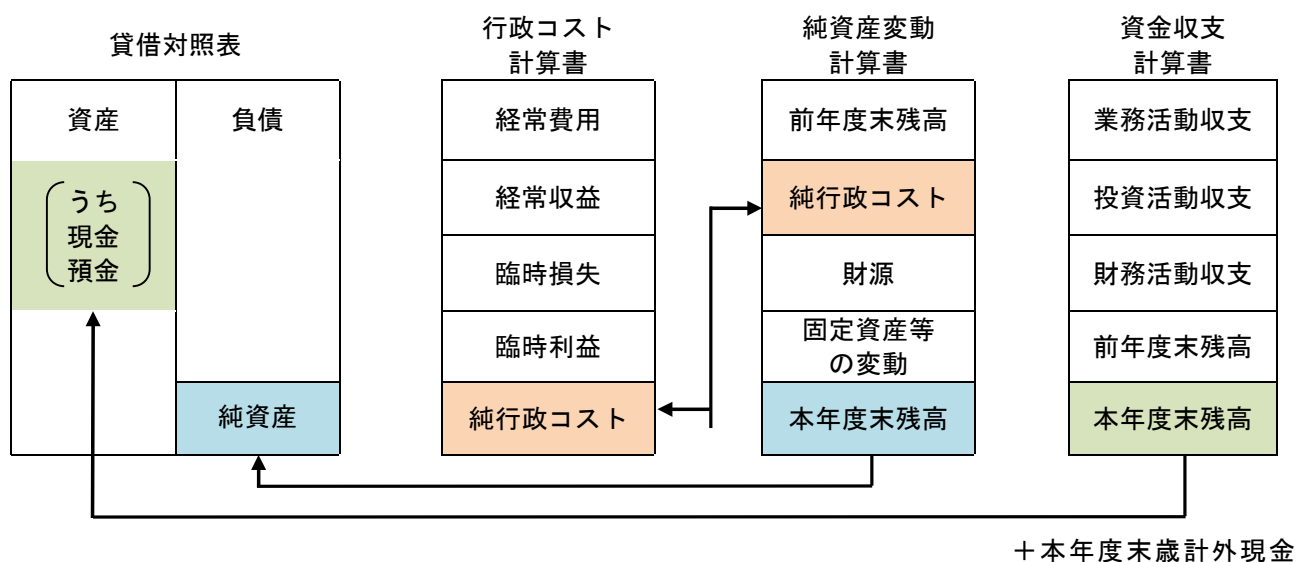
■酒々井町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	一部事務組合・広域連合等	千葉県市町村総合事務組合（退職手当以外）		第三セクター等	
		千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）			
千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）					
千葉県市町村総合事務組合（退職手当）					
千葉県後期高齢者医療広域連合					
印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）					
印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）					
印旛衛生施設管理組合					
印旛利根川水防事務組合					
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合					
佐倉市、酒々井町清掃組合					
佐倉市八街市酒々井町消防組合					

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 酒々井町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,281,169	26,721,072	29,443,975	固定負債	5,367,192	9,026,555	10,248,162
有形固定資産	14,644,005	23,839,129	25,521,671	地方債等	4,667,439	6,095,133	6,633,728
事業用資産	7,432,600	7,432,697	8,648,290	長期未払金	11,307	11,307	17,140
土地	3,294,123	3,294,123	3,547,913	退職手当引当金	688,446	688,446	1,109,760
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,868,611	13,868,611	15,329,848	その他	-	2,231,669	2,487,535
建物減価償却累計額	△10,164,124	△10,164,124	△11,028,609	流動負債	893,546	1,348,972	1,490,838
工作物	644,851	645,035	2,813,936	1年内償還予定地方債等	555,862	619,945	706,886
工作物減価償却累計額	△244,597	△244,684	△2,048,535	未払金	-	388,355	406,765
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	75
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	111,227	114,214	148,286
航空機	-	-	73	預り金	216,979	216,979	219,349
航空機減価償却累計額	-	-	△73	その他	9,478	9,478	9,478
その他	-	-	-	負債合計	6,260,738	10,375,527	11,739,000
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	33,737	33,737	33,737	固定資産等形成分	16,755,449	27,330,952	30,123,171
インフラ資産	7,107,256	15,828,653	16,170,565	余剰分(不足分)	△5,436,427	△7,870,603	△8,897,665
土地	4,166,566	4,377,031	4,394,083	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	667,730	684,476	純資産合計	11,319,022	19,460,349	21,225,506
建物減価償却累計額	-	△397,632	△407,829				
工作物	6,307,119	19,294,664	20,166,625				
工作物減価償却累計額	△3,376,087	△8,595,982	△9,171,787				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	9,658	482,841	504,997				
物品	937,258	2,933,005	3,646,646				
物品減価償却累計額	△833,110	△2,355,226	△2,943,830				
無形固定資産	2,322	1,038,613	1,690,837				
ソフトウェア	2,322	2,322	2,508				
その他	-	1,036,291	1,688,328				
投資その他の資産	1,634,842	1,843,330	2,231,468				
投資及び出資金	541,000	541,000	554,012				
有価証券	10,250	10,250	21,590				
出資金	527,072	527,072	528,744				
その他	3,678	3,678	3,678				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	65,588	152,125	152,400				
長期貸付金	88,572	114,572	116,727				
基金	941,559	1,045,439	1,418,136				
減債基金	-	-	-				
その他	941,559	1,045,439	1,418,136				
その他	-	390	390				
徴収不能引当金	△1,878	△10,197	△10,197				
流動資産	1,298,591	3,114,805	3,520,531				
現金預金	707,652	2,111,758	2,430,201				
資金	490,673	1,894,779	2,210,828				
歳計外現金	216,979	216,979	219,372				
未収金	118,383	395,507	413,326				
短期貸付金	1,327	1,327	2,231				
基金	472,953	608,553	676,964				
財政調整基金	304,501	440,101	508,512				
減債基金	168,452	168,452	168,452				
棚卸資産	-	1,544	1,691				
その他	-	-	2				
徴収不能引当金	△1,724	△3,885	△3,885				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,579,760	29,835,876	32,964,506	負債及び純資産合計	17,579,760	29,835,876	32,964,506

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約175億80百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約113億19百万円（64.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約62億61百万円（35.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また全体会計では総資産は約298億36百万円、純資産は約194億60百万円（65.2%）、負債は約103億76百万円（34.8%）となっており、連結会計では総資産は約329億65百万円、純資産は約212億26百万円（64.4%）、負債は約117億39百万円（35.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連合会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,298,322	16,281,169	△0.1%	26,696,416	26,721,072	0.1%	28,978,464	29,443,975	1.6%
有形固定資産	14,799,882	14,644,005	△1.1%	23,843,759	23,839,129	△0.0%	25,604,860	25,521,671	△0.3%
事業用資産	7,608,094	7,432,600	△2.3%	7,608,204	7,432,697	△2.3%	8,888,195	8,648,290	△2.7%
土地	3,232,989	3,294,123	1.9%	3,232,989	3,294,123	1.9%	3,488,355	3,547,913	1.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,852,091	13,868,611	0.1%	13,852,091	13,868,611	0.1%	15,297,180	15,329,848	0.2%
建物減価償却累計額	△9,896,431	△10,164,124	2.7%	△9,896,431	△10,164,124	2.7%	△10,721,672	△11,028,609	2.9%
工作物	630,741	644,851	2.2%	630,925	645,035	2.2%	2,805,331	2,813,936	0.3%
工作物減価償却累計額	△213,464	△244,597	14.6%	△213,538	△244,684	14.6%	△1,983,166	△2,048,535	3.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	73	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△73	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	73	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△73	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,167	33,737	1456.9%	2,167	33,737	1456.9%	2,167	33,737	1456.9%
インフラ資産	7,066,991	7,107,256	0.6%	15,815,942	15,828,653	0.1%	16,167,113	16,170,565	0.0%
土地	4,166,566	4,166,566	0.0%	4,377,031	4,377,031	0.0%	4,394,083	4,394,083	0.0%
建物	-	-	-	667,730	667,730	0.0%	684,476	684,476	0.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△387,327	△397,632	2.7%	△397,327	△407,829	2.6%
工作物	6,122,004	6,307,119	3.0%	18,731,819	19,294,664	3.0%	19,601,520	20,166,625	2.9%
工作物減価償却累計額	△3,237,332	△3,376,087	4.3%	△8,158,723	△8,595,982	5.4%	△8,717,612	△9,171,787	5.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,752	9,658	△38.7%	585,412	482,841	△17.5%	601,972	504,997	△16.1%
物品	913,782	937,258	2.6%	2,667,338	2,933,005	10.0%	3,366,012	3,646,646	8.3%
物品減価償却累計額	△788,986	△833,110	5.6%	△2,247,725	△2,355,226	4.8%	△2,816,460	△2,943,830	4.5%
無形固定資産	7,144	2,322	△67.5%	1,066,921	1,038,613	△2.7%	1,735,072	1,690,837	△2.5%
ソフトウェア	7,144	2,322	△67.5%	7,198	2,322	△67.7%	7,318	2,508	△65.7%
その他	-	-	-	1,059,723	1,036,291	△2.2%	1,727,754	1,688,328	△2.3%
投資その他の資産	1,491,296	1,634,842	9.6%	1,785,736	1,843,330	3.2%	1,638,532	2,231,468	36.2%
投資及び出資金	537,322	541,000	0.7%	537,322	541,000	0.7%	28,514	554,012	1843.0%
有価証券	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%	10,250	21,590	110.6%
出資金	527,072	527,072	0.0%	527,072	527,072	0.0%	18,264	528,744	2795.0%
その他	-	3,678	-	-	3,678	-	-	3,678	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	151,656	65,588	△56.8%	257,177	152,125	△40.8%	257,255	152,400	△40.8%
長期貸付金	88,572	88,572	0.0%	114,572	114,572	0.0%	114,572	116,727	1.9%
基金	717,223	941,559	31.3%	887,797	1,045,439	17.8%	1,249,324	1,418,136	13.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	717,223	941,559	31.3%	887,797	1,045,439	17.8%	1,249,324	1,418,136	13.5%
その他	-	-	-	421	390	△7.5%	421	390	△7.4%
徴収不能引当金	△3,478	△1,878	△46.0%	△11,554	△10,197	△11.7%	△11,554	△10,197	△11.7%
流動資産	1,420,629	1,298,591	△8.6%	2,866,381	3,114,805	8.7%	3,318,591	3,520,531	6.1%
現金預金	662,926	707,652	6.7%	1,650,108	2,111,758	28.0%	1,989,202	2,430,201	22.2%
資金	479,399	490,673	2.4%	1,466,580	1,894,779	29.2%	1,803,501	2,210,828	22.6%
歳計外現金	183,527	216,979	18.2%	183,527	216,979	18.2%	185,701	219,372	18.1%
未収金	28,861	118,383	310.2%	243,558	395,507	62.4%	261,879	413,326	57.8%
短期貸付金	1,327	1,327	0.0%	1,327	1,327	0.0%	1,883	2,231	18.5%
基金	728,177	472,953	△35.0%	973,522	608,553	△37.5%	1,064,026	676,964	△36.4%
財政調整基金	558,163	304,501	△45.4%	803,507	440,101	△45.2%	894,011	508,512	△43.1%
減債基金	170,015	168,452	△0.9%	170,015	168,452	△0.9%	170,015	168,452	△0.9%
棚卸資産	-	-	-	1,544	1,544	0.0%	1,647	1,691	2.7%
その他	-	-	-	-	-	-	3,631	2	△100.0%
徴収不能引当金	△662	△1,724	160.5%	△3,678	△3,885	5.6%	△3,678	△3,885	5.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,718,951	17,579,760	△0.8%	29,562,797	29,835,876	0.9%	32,297,055	32,964,506	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度酒々井町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,738,326	5,367,192	△6.5%	9,077,762	9,026,555	△0.6%	10,544,748	10,248,162	△2.8%
地方債等	4,997,429	4,667,439	△6.6%	6,011,907	6,095,133	1.4%	6,621,522	6,633,728	0.2%
長期未払金	11,307	11,307	0.0%	11,307	11,307	0.0%	17,918	17,140	△4.3%
退職手当引当金	720,112	688,446	△4.4%	720,112	688,446	△4.4%	1,308,241	1,109,760	△15.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,478	-	-	2,334,436	2,231,669	△4.4%	2,597,067	2,487,535	△4.2%
流動負債	860,094	893,546	3.9%	1,050,082	1,348,972	28.5%	1,189,396	1,490,838	25.3%
1年内償還予定地方債等	555,862	555,862	0.0%	642,596	619,945	△3.5%	731,911	706,886	△3.4%
未払金	-	-	-	99,697	388,355	289.5%	112,867	406,765	260.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	79	75	△5.6%
賞与等引当金	111,227	111,227	0.0%	114,785	114,214	△0.5%	148,461	148,286	△0.1%
預り金	183,527	216,979	18.2%	183,527	216,979	18.2%	185,676	219,349	18.1%
その他	9,478	9,478	0.0%	9,478	9,478	0.0%	10,402	9,478	△8.9%
負債合計	6,598,420	6,260,738	△5.1%	10,127,844	10,375,527	2.4%	11,734,144	11,739,000	0.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,027,827	16,755,449	△1.6%	27,671,265	27,330,952	△1.2%	30,044,373	30,123,171	0.3%
余剰分(不足分)	△5,907,295	△5,436,427	△8.0%	△8,236,312	△7,870,603	△4.4%	△9,481,463	△8,897,665	△6.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,120,531	11,319,022	1.8%	19,434,953	19,460,349	0.1%	20,562,910	21,225,506	3.2%
負債及び純資産合計	17,718,951	17,579,760	△0.8%	29,562,797	29,835,876	0.9%	32,297,055	32,964,506	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億39百万円（0.8%）の減少、純資産は約1億98百万円（1.8%）の増加、負債は約3億38百万円（5.1%）の減少となりました。

全体会計では資産は約2億73百万円（0.9%）の増加、純資産は約25百万円（0.1%）の増加、負債は約2億48百万円（2.4%）の増加となり、連結会計では資産は約6億67百万円（2.1%）の増加、純資産は約6億63百万円（3.2%）の増加、負債は約5百万円（0.0%）の増加となりました。

一般会計等において、負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の支出／地方債等償還支出が約5億56百万円に対し、地方債等発行収入が約2億26百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約3億30百万円上回っていることから、地方債残高が減少したためです。

③令和5年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況について見ていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が42.3%、インフラ資産が40.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

- ・千葉県内同人口（県内1～5万人）：19団体
- ・千葉県内の類似団体区分（町村V-2）：1団体
- ・全国の類似団体区分（町村V-2）：94団体

項目（金額:千円）	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
有形固定資産	14,799,882	14,644,005	△155,877	33,146,632	35,507,000	40,315,074
事業用資産	7,608,094	7,432,600	△175,494	16,007,474	8,735,000	21,858,032
インフラ資産	7,066,991	7,107,256	40,265	16,835,263	26,620,000	18,148,681
物品	124,797	104,149	△20,648	303,895	152,000	308,362
無形固定資産	7,144	2,322	△4,822	21,263	6,000	43,766
投資その他の資産	1,491,296	1,634,842	143,546	7,306,053	3,969,000	3,560,989
流動資産	1,420,629	1,298,591	△122,038	3,202,789	3,047,000	3,053,532
資産合計	17,718,951	17,579,760	△139,191	43,676,737	42,529,000	46,973,362
項目 （資産合計に対する構成比）	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	町村V-2 (1団体)	町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
有形固定資産	83.5%	83.3%	△0.2%	75.9%	83.5%	85.8%
事業用資産	42.9%	42.3%	△0.7%	36.6%	20.5%	46.5%
インフラ資産	39.9%	40.4%	0.5%	38.5%	62.6%	38.6%
物品	0.7%	0.6%	△0.1%	0.7%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	8.4%	9.3%	0.9%	16.7%	9.3%	7.6%
流動資産	8.0%	7.4%	△0.6%	7.3%	7.2%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

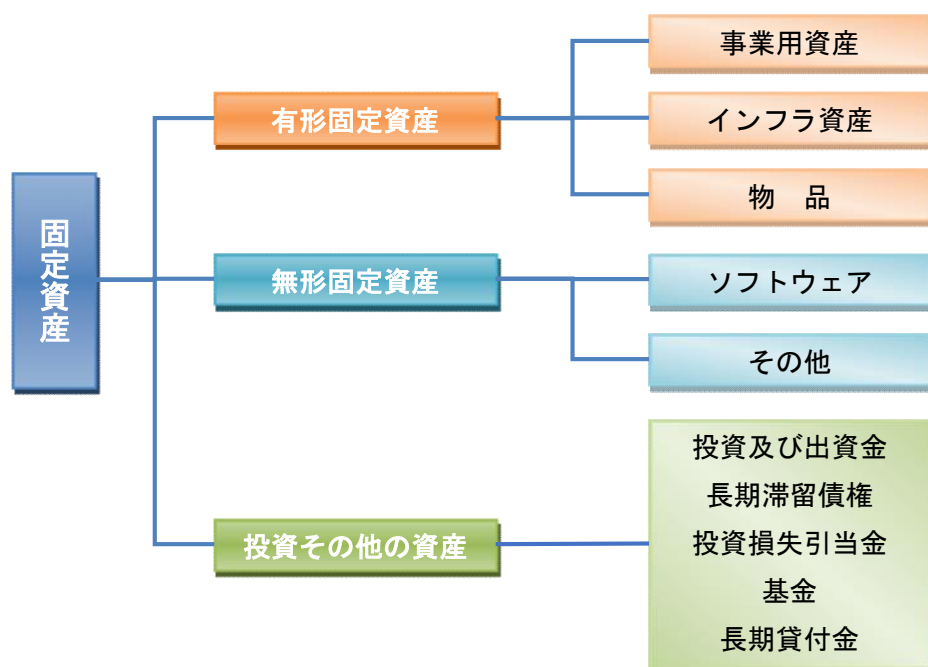
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

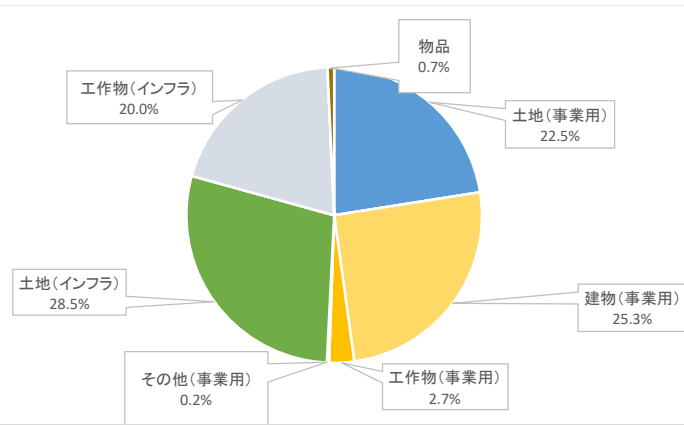


□) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,294,123	22.5%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	3,704,487	25.3%
工作物(事業用)	400,253	2.7%
その他(事業用)	33,737	0.2%
土地(インフラ)	4,166,566	28.5%
建物(インフラ)	-	0.0%
工作物(インフラ)	2,931,032	20.0%
その他(インフラ)	9,658	0.0%
物品	104,149	0.7%
合計	14,644,005	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（土地）の28.5%、次いで建物（事業用）の25.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

酒々井町においては、66.2%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は71.7%、インフラ資産は53.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
償却資産 取得価額合計	20,604,836	20,820,580	215,744	77,688,421	61,489,000	59,636,234
減価償却累計額	13,347,226	13,784,808	437,582	52,440,737	30,473,000	37,605,777
有形固定資産償却率 (資産老朽化比率)	64.8%	66.2%	1.4%	67.5%	49.6%	63.1%
【参考】事業用資産	69.8%	71.7%	1.9%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	71.4%	73.3%	1.8%	62.1%	-	61.2%
【参考】工作物(事業用)	33.8%	37.9%	4.1%	76.6%	-	56.7%
【参考】インフラ資産	52.9%	53.5%	0.6%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	68.0%	-	65.5%
【参考】工作物(インフラ)	52.9%	53.5%	0.6%	69.5%	-	64.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和5年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は64.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
資産合計	17,718,951	17,579,760	△139,191	43,676,737	42,529,000	46,973,362
負債合計	6,598,420	6,260,738	△337,682	13,938,053	3,867,000	11,848,138
純資産合計	11,120,531	11,319,022	198,490	29,738,684	38,662,000	35,125,223
純資産比率	62.8%	64.4%	1.6%	68.1%	90.9%	74.8%
負債比率	59.3%	55.3%	△4.0%	46.9%	10.0%	33.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は29.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
資産合計	17,718,951	17,579,760	△139,191	43,676,737	42,529,000	46,973,362
地方債残高	5,553,291	5,223,301	△329,990	11,202,947	3,132,000	10,389,585
資産合計 対 地方債割合	31.3%	29.7%	△1.6%	25.6%	7.4%	22.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,389,227	10,785,339	11,795,972
業務費用	3,786,402	4,639,201	5,595,070
人件費	1,915,207	1,967,964	2,417,015
職員給与費	1,634,012	1,666,338	2,079,871
賞与等引当金繰入額	-	2,431	36,263
退職手当引当金繰入額	-	-	702
その他	281,196	299,195	300,179
物件費等	1,796,385	2,552,310	3,054,694
物件費	1,247,565	1,514,360	1,816,400
維持補修費	62,291	105,496	174,149
減価償却費	486,528	932,454	1,064,145
その他	-	-	-
その他の業務費用	74,809	118,927	123,361
支払利息	15,424	27,532	31,060
徴収不能引当金繰入額	3,102	11,955	11,955
その他	56,283	79,440	80,346
移転費用	2,602,825	6,146,139	6,200,902
補助金等	1,427,082	5,364,089	5,417,829
社会保障給付	766,157	766,257	766,287
他会計への繰出金	408,763	14,853	14,853
その他	823	940	1,934
経常収益	216,587	986,767	1,265,304
使用料及び手数料	9,029	735,687	988,413
その他	207,558	251,080	276,891
純経常行政コスト	6,172,640	9,798,572	10,530,668
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	233,142
資産売却益	-	-	170
その他	-	-	232,972
純行政コスト	6,172,640	9,798,572	10,297,526

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約63億89百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億17百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約61億73百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約61億73百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約97億99百万円、連結会計で約102億98百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
経常費用	6,505,016	6,389,227	△1.8%	10,720,933	10,785,339	0.6%	13,626,206	11,795,972	△13.4%
業務費用	3,977,086	3,786,402	△4.8%	4,792,367	4,639,201	△3.2%	6,048,543	5,595,070	△7.5%
人件費	1,897,385	1,915,207	0.9%	1,945,674	1,967,964	1.1%	2,676,143	2,417,015	△9.7%
職員給与費	1,528,241	1,634,012	6.9%	1,557,107	1,666,338	7.0%	1,967,393	2,079,871	5.7%
賞与等引当金繰入額	111,227	-	-	114,785	2,431	△97.9%	148,327	36,263	△75.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	285,614	702	△99.8%
その他	257,917	281,196	9.0%	273,783	299,195	9.3%	274,808	300,179	9.2%
物件費等	1,936,035	1,796,385	△7.2%	2,665,230	2,552,310	△4.2%	3,151,122	3,054,694	△3.1%
物件費	1,390,034	1,247,565	△10.2%	1,633,772	1,514,360	△7.3%	1,939,112	1,816,400	△6.3%
維持補修費	51,356	62,291	21.3%	83,932	105,496	25.7%	170,680	174,149	2.0%
減価償却費	494,645	486,528	△1.6%	930,942	932,454	0.2%	1,024,747	1,064,145	3.8%
その他	-	-	-	16,584	-	-	16,584	-	-
その他の業務費用	143,666	74,809	△47.9%	181,463	118,927	△34.5%	221,278	123,361	△44.3%
支払利息	16,739	15,424	△7.9%	32,950	27,532	△16.4%	36,847	31,060	△15.7%
徴収不能引当金繰入額	4,021	3,102	△22.9%	13,896	11,955	△14.0%	13,896	11,955	△14.0%
その他	122,906	56,283	△54.2%	134,617	79,440	△41.0%	170,534	80,346	△52.9%
移転費用	2,527,931	2,602,825	3.0%	5,928,566	6,146,139	3.7%	7,577,662	6,200,902	△18.2%
補助金等	1,377,850	1,427,082	3.6%	5,232,021	5,364,089	2.5%	6,880,041	5,417,829	△21.3%
社会保障給付	689,418	766,157	11.1%	689,718	766,257	11.1%	689,749	766,287	11.1%
他会計への繰出金	453,878	408,763	△9.9%	-	14,853	-	-	14,853	-
その他	6,785	823	△87.9%	6,827	940	△86.2%	7,872	1,934	△75.4%
経常収益	182,609	216,587	18.6%	897,458	986,767	10.0%	1,185,308	1,265,304	6.7%
使用料及び手数料	49,632	9,029	△81.8%	732,753	735,687	0.4%	992,070	988,413	△0.4%
その他	132,977	207,558	56.1%	164,705	251,080	52.4%	193,238	276,891	43.3%
純経常行政コスト	6,322,407	6,172,640	△2.4%	9,823,475	9,798,572	△0.3%	12,440,898	10,530,668	△15.4%
臨時損失	-	0	-	-	0	-	3,037	0	△100.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	-	-	0	-	2,602	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	435	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	966	233,142	24038.5%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	322	170	△47.2%
その他	-	-	-	-	-	-	644	232,972	36085.9%
純行政コスト	6,322,407	6,172,640	△2.4%	9,823,475	9,798,572	△0.3%	12,442,968	10,297,526	△17.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億16百万円（1.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約34百万円（18.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億50百万円（2.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億50百万円（2.4%）の増加となっています。

また、純行政コストは全体会計では約25百万円（0.3%）の増加、連結会計では約21億45百万円（17.2%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、酒々井町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が59.3%、移転費用が40.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が30.0%、物件費等に28.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	6,505,016	6,389,227	△115,789	12,387,579	6,192,000	11,995,085
業務費用	3,977,086	3,786,402	△190,684	6,983,316	3,720,000	6,520,468
人件費	1,897,385	1,915,207	17,822	2,441,632	870,000	2,059,223
物件費等	1,936,035	1,796,385	△139,650	4,357,526	2,819,000	4,251,553
その他の業務費用	143,666	74,809	△68,857	184,158	31,000	209,691
移転費用	2,527,931	2,602,825	74,895	5,404,263	2,472,000	5,474,617
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	町村V-2 (1団体)	町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.1%	59.3%	△1.9%	56.4%	60.1%	54.4%
人件費	29.2%	30.0%	0.8%	19.7%	14.1%	17.2%
物件費等	29.8%	28.1%	△1.6%	35.2%	45.5%	35.4%
その他の業務費用	2.2%	1.2%	△1.0%	1.5%	0.5%	1.7%
移転費用	38.9%	40.7%	1.9%	43.6%	39.9%	45.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率に大きく影響するところであり、一般論としては、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は7.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
減価償却費	494,645	486,528	△8,117	1,619,316	676,000	1,336,723
経常費用	6,505,016	6,389,227	△115,789	12,387,579	6,192,000	11,995,085
対 経常費用 減価償却費割合	7.6%	7.6%	0.0%	13.1%	10.9%	11.1%
未償却資産合計	7,389,552	7,142,243	△247,309	-	-	-
対 未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.8%	0.1%	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.3%、扶助費である社会保障給付が12.0%、他会計の負担分である繰出金が6.4%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金は平均値よりも高く、社会保障給付費と他会計への繰出金は低めの水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	酒々井町		前年比	【千葉県】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	6,505,016	6,389,227	△115,789	12,387,579	6,192,000	11,995,085
移転費用	2,527,931	2,602,825	74,895	5,404,263	2,472,000	5,474,617
補助金等	1,377,850	1,427,082	49,232	2,580,368	1,190,000	2,656,181
社会保障給付	689,418	766,157	76,739	1,809,579	826,000	1,868,830
他会計への繰出金	453,878	408,763	△45,115	997,316	454,000	916,787
その他	6,785	823	△5,962	17,000	2,000	32,819
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口 1～5万人 (19団体)	町村V-2 (1団体)	町村V-2 (94団体)
	令和4年度	令和5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.9%	40.7%	1.9%	43.6%	39.9%	45.6%
補助金等	21.2%	22.3%	1.2%	20.8%	19.2%	22.1%
社会保障給付	10.6%	12.0%	1.4%	14.6%	13.3%	15.6%
他会計への繰出金	7.0%	6.4%	△0.6%	8.1%	7.3%	7.6%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,120,531	19,434,953	20,562,910
純行政コスト(△)	△6,172,640	△9,798,572	△10,297,526
財源	6,371,130	9,730,272	10,432,660
税収等	5,060,190	6,419,962	7,095,726
国県等補助金	1,310,940	3,310,310	3,336,934
本年度差額	198,490	△68,300	135,134
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	33
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△85,087
その他	-	93,696	612,517
本年度純資産変動額	198,490	25,396	662,596
本年度末純資産残高	11,319,022	19,460,349	21,225,506

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約113億19百万円となっています。

また、全体会計では約194億60百万円、連結会計では約212億26百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
前年度末純資産残高	11,215,653	11,120,531	△0.8%	19,605,779	19,434,953	△0.9%	21,000,574	20,562,910	△2.1%
純行政コスト(△)	△6,322,407	△6,172,640	△2.4%	△9,823,475	△9,798,572	△0.3%	△12,442,968	△10,297,526	△17.2%
財源	6,308,157	6,371,130	1.0%	9,717,116	9,730,272	0.1%	12,027,155	10,432,660	△13.3%
税収等	4,896,106	5,060,190	3.4%	6,352,284	6,419,962	1.1%	7,529,017	7,095,726	△5.8%
国県等補助金	1,412,051	1,310,940	△7.2%	3,364,832	3,310,310	△1.6%	4,498,138	3,336,934	△25.8%
本年度差額	△14,250	198,490	△1492.9%	△106,359	△68,300	△35.8%	△415,814	135,134	△132.5%
固定資産等の変動(内部変動)									
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△798	-	-	△798	-	-	1,964	33	△98.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	40,779	△85,087	△308.7%
その他	△80,073	-	-	△63,668	93,696	△247.2%	△64,593	612,517	△1048.3%
本年度純資産変動額	△95,121	198,490	△308.7%	△170,826	25,396	△114.9%	△437,664	662,596	△251.4%
本年度末純資産残高	11,120,531	11,319,022	1.8%	19,434,953	19,460,349	0.1%	20,562,910	21,225,506	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億98百万円（1.8%）の増加、全体会計では約25百万円（0.1%）の増加、連結会計では約6億63百万円（3.2%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,892,906	9,538,132	10,417,280
業務費用支出	3,290,081	3,391,993	4,216,378
移転費用支出	2,602,825	6,146,139	6,200,902
業務収入	6,503,245	10,568,489	11,535,018
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	6,346
業務活動収支	610,338	1,030,357	1,124,083
【投資活動収支】			
投資活動支出	571,324	1,177,524	1,220,190
投資活動収入	311,728	560,267	602,342
投資活動収支	△259,597	△617,257	△617,848
【財務活動収支】			
財務活動支出	565,449	652,183	742,057
財務活動収入	225,981	667,281	685,553
財務活動収支	△339,468	15,098	△56,504
本年度資金収支額	11,274	428,199	449,732
前年度末資金残高	479,399	1,466,580	1,803,501
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△42,405
本年度末資金残高	490,673	1,894,779	2,210,828

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約11百万円の増加となり、資金残高は約4億91百万円になりました。

全体会計では約4億28百万円の増加となり、資金残高は約18億95百万円、連結会計では約4億50百万円の増加となり、資金残高は約22億11百万円になりました。

②資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,892,906	9,538,132	10,417,280
業務費用支出	3,290,081	3,391,993	4,216,378
人件費支出	1,915,207	1,968,534	2,416,622
物件費等支出	1,309,857	1,348,267	1,720,762
支払利息支出	15,424	27,532	31,060
その他の支出	49,593	47,659	47,935
移転費用支出	2,602,825	6,146,139	6,200,902
補助金等支出	1,427,082	5,364,089	5,417,829
社会保障給付支出	766,157	766,257	766,287
他会計への繰出支出	408,763	14,853	14,853
その他の支出	823	940	1,934
業務収入	6,503,245	10,568,489	11,535,018
税収等収入	5,058,248	6,419,357	7,092,357
国県等補助金収入	1,271,918	3,271,288	3,287,440
使用料及び手数料収入	48,013	709,659	962,946
その他の収入	125,066	168,185	192,275
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	6,346
業務活動収支	610,338	1,030,357	1,124,083
【投資活動収支】			
投資活動支出	571,324	1,177,524	1,220,190
公共施設等整備費支出	325,829	898,185	922,472
基金積立金支出	238,817	270,491	276,807
投資及び出資金支出	3,678	3,678	15,018
貸付金支出	3,000	3,000	3,121
その他の支出	-	2,170	2,772
投資活動収入	311,728	560,267	602,342
国県等補助金収入	39,022	55,950	58,777
基金取崩収入	269,706	477,818	515,406
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	3,508
資産売却収入	-	-	170
その他の収入	-	23,499	24,482
投資活動収支	△259,597	△617,257	△617,848
【財務活動収支】			
財務活動支出	565,449	652,183	742,057
地方債等償還支出	555,971	642,705	731,441
その他の支出	9,478	9,478	10,615
財務活動収入	225,981	667,281	685,553
地方債等発行収入	225,981	667,281	682,340
その他の収入	-	-	3,213
財務活動収支	△339,468	15,098	△56,504
本年度資金収支額	11,274	428,199	449,732
前年度末資金残高	479,399	1,466,580	1,803,501
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△42,405
本年度末資金残高	490,673	1,894,779	2,210,828
前年度末歳計外現金残高	183,527	183,527	185,701
本年度歳計外現金増減額	33,452	33,452	33,671
本年度末歳計外現金残高	216,979	216,979	219,372
本年度末現金預金残高	707,652	2,111,758	2,430,201

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度酒々井町財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比	令和4年度	令和5年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,954,352	5,892,906	△1.0%	10,190,533	9,538,132	△6.4%	12,245,579	10,417,280	△14.9%
業務費用支出	3,437,729	3,290,081	△4.3%	3,808,549	3,391,993	△10.9%	4,679,224	4,216,378	△9.9%
人件費支出	1,959,639	1,915,207	3.0%	1,908,211	1,968,534	3.2%	2,350,737	2,416,622	2.8%
物件費等支出	1,441,390	1,309,857	△9.1%	1,736,861	1,348,267	△22.4%	2,125,685	1,720,762	△19.0%
支払利息支出	16,739	15,424	△7.9%	32,950	27,532	△16.4%	36,847	31,060	△15.7%
その他の支出	119,961	49,593	△58.7%	130,527	47,659	△63.5%	165,954	47,935	△71.1%
移転費用支出	2,516,623	2,602,825	3.4%	6,381,984	6,146,139	△3.7%	7,566,355	6,200,902	△18.0%
補助金等支出	1,366,543	1,427,082	4.4%	5,220,714	5,364,089	2.7%	6,868,734	5,417,829	△21.1%
社会保障給付支出	689,418	766,157	11.1%	689,718	766,257	11.1%	689,749	766,287	11.1%
他会計への繰出支出	453,878	408,763	△9.9%	464,725	14,853	△96.8%	-	14,853	-
その他の支出	6,785	823	△87.9%	6,827	940	△86.2%	7,872	1,934	△75.4%
業務収入	6,447,348	6,503,245	0.9%	10,895,291	10,568,489	△3.0%	13,022,382	11,535,018	△11.4%
税収等収入	4,895,941	5,058,248	3.3%	6,728,915	6,419,357	△4.6%	7,438,225	7,092,572	△4.6%
国県等補助金収入	1,378,976	1,271,918	△7.8%	3,331,756	3,271,288	△1.8%	4,459,107	3,287,440	△26.3%
使用料及び手数料収入	49,631	48,013	△3.3%	680,093	709,659	4.3%	944,861	962,946	1.9%
その他の収入	122,800	125,066	1.8%	154,528	168,185	8.8%	180,189	192,275	6.7%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	439	6,346	1344.9%
業務活動収支	492,996	610,338	23.8%	704,759	1,030,357	46.2%	777,243	1,124,083	44.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	591,451	571,324	△3.4%	865,403	1,177,524	36.1%	1,007,675	1,220,190	21.1%
公共施設等整備費支出	234,467	325,829	39.0%	437,694	898,185	105.2%	547,546	922,472	68.5%
基金積立金支出	350,921	238,817	△31.9%	390,593	270,491	△30.7%	425,958	276,807	△35.0%
投資及び貸出資金支出	3,063	3,678	20.1%	3,063	3,678	20.1%	-	15,018	-
貸付金支出	3,000	3,000	0.0%	29,000	3,000	△89.7%	29,000	3,121	△89.2%
その他の支出	-	-	-	5,053	2,170	△57.1%	5,171	2,772	△46.4%
投資活動収入	473,747	311,728	△34.2%	650,922	560,267	△13.9%	711,728	602,342	△15.4%
国県等補助金収入	65,918	39,022	△40.8%	82,323	55,950	△32.0%	84,587	58,777	△30.5%
基金取崩収入	403,819	269,706	△33.2%	552,587	477,818	△13.5%	610,469	515,406	△15.6%
貸付金元金回収収入	4,010	3,000	△25.2%	4,010	3,000	△25.2%	4,348	3,508	△19.3%
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	322	170	△47.2%
その他の収入	-	-	-	12,003	23,499	95.8%	12,003	24,482	104.0%
投資活動収支	△117,704	△259,597	120.5%	△214,481	△617,257	187.8%	△295,947	△617,848	108.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	559,344	565,449	1.1%	712,848	652,183	△8.5%	806,364	742,057	△8.0%
地方債等償還支出	549,866	555,971	1.1%	703,370	642,705	△8.6%	795,210	731,441	△8.0%
その他の支出	9,478	9,478	0.0%	9,478	9,478	0.0%	11,154	10,615	△4.8%
財務活動収入	233,589	225,981	△3.3%	306,989	667,281	117.4%	361,277	685,553	89.8%
地方債等発行収入	233,589	225,981	△3.3%	306,989	667,281	117.4%	361,277	682,340	88.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	3,213	-
財務活動収支	△325,755	△339,468	4.2%	△405,859	15,098	△103.7%	△445,087	△56,504	△87.3%
本年度資金収支額	49,537	11,274	△77.2%	84,419	428,199	407.2%	36,209	449,732	1142.1%
前年度末資金残高	429,862	479,399	11.5%	1,382,161	1,466,580	6.1%	1,763,170	1,803,501	2.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,123	△42,405	△1128.6%
本年度末資金残高	479,399	490,673	2.4%	1,466,580	1,894,779	29.2%	1,803,501	2,210,828	22.6%
前年度末繰計外現金残高	215,373	183,527	△14.8%	215,373	183,527	△14.8%	217,562	185,701	△14.6%
本年度繰計外現金増減額	△31,845	33,452	△205.0%	△31,845	33,452	△205.0%	△31,862	33,671	△205.7%
本年度末繰計外現金残高	183,527	216,979	18.2%	183,527	216,979	18.2%	185,701	219,372	18.1%
本年度末現金預金残高	662,926	707,652	6.7%	1,650,108	2,111,758	28.0%	1,989,202	2,430,201	22.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 酒々井町財務分析（一般会計等）

これまでは、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、酒々井町と千葉県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 64.4%で平均値 65.8%よりも低い
- 住民一人当たりの資産額は 87 万円で平均値 132 万円よりも低い
- 住民一人当たりの負債額は 31 万円で平均値 46 万円よりも低い
- 資産老朽化比率は 66.2%で平均値 67.8%よりも低い
- 住民一人当たりの行政コストは 31 万円で平均値 36 万円よりも低い
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.3%よりも低い
- 基礎的財政収支は 3 億 35 百万円で平均値 6 億 12 百万円よりも低い

(1) 純資産比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	62.8%	64.4%	1.6%	68.1%	90.9%	74.8%

酒々井町の純資産比率は、64.4%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

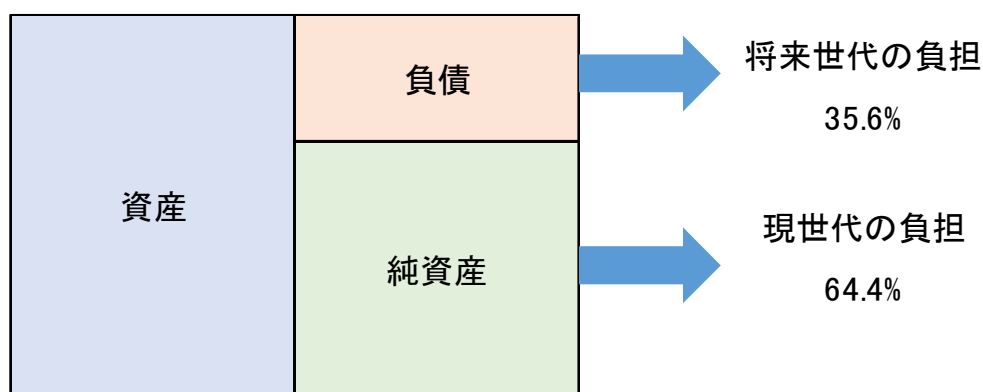
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合だと、自己資金が64.4万円、借金が35.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	87万円	87万円	-	153万円	121万円	151万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日時点の20,207人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は87万円で、平均値の132万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	31万円	△1万円	50万円	45万円	39万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

酒々井町の「住民一人当たりの負債額」は31万円で、平均値の46万円よりも低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	66.2%	1.4%	67.5%	49.6%	63.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.8%	71.7%	1.9%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.4%	73.3%	1.8%	62.1%	-	61.2%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	33.8%	37.9%	4.1%	76.6%	-	56.7%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.9%	53.5%	0.6%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	68.0%	-	65.5%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.9%	53.5%	0.6%	69.5%	-	64.9%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

酒々井町の指標は、66.2%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が71.7%、インフラ資産が53.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	31万円	31万円	-	43万円	36万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町の「住民一人当たりの行政コスト」は31万円で、平均値の36万円よりも低い水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村V-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村V-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	3.4%	0.6%	5.8%	4.9%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の4.3%よりも低い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	酒々井町		前年比	【千葉県内】 人口 1～5万人 (19団体)	類似団体【県内】 町村Ⅴ-2 (1団体)	類似団体【全国】 町村Ⅴ-2 (94団体)
		令和4年度	令和5年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) ＋投資活動収支 (基金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	3億39百万円	3億35百万円	△0億04百万円	7億09百万円	7億58百万円	6億27百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

酒々井町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3億35百万円で、平均値より低めの水準になります。